

序 文

本報告書集は平成１８年度に国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）により実施した下水道関連の調査研究の成果をとりまとめたものであり、全１６編の報告書から構成されています。

下水道関連の調査研究は主として下水道研究部の下水道研究室と下水処理研究室が担当し、総合技術政策研究センターの建設システム課、危機管理技術研究センターの水害研究室の協力を得ています。

平成１８年度に国総研で行った調査研究は１６課題で、予算費目は下水道事業調査費、試験研究費、CREST：戦略的創造研究推進事業委託研究費です。

１６課題のうち平成１８年度に終了したものは、以下の３課題です。

- ①最適都市雨水対策確立手法に関する調査（下水道研究室；下水道事業調査費）
- ②市街地雨水汚濁負荷量の測定・計画手法に関する調査(下水道研究室；下水道事業調査費)
- ③管渠埋戻し工の耐震施工管理方法の調査(下水道研究室；下水道事業調査費)

また、平成１８年度から新たに開始した課題は以下の８課題です。

- ①管渠埋戻し工の耐震施工管理方法の調査（下水道研究室；下水道事業調査費、平成１８年度のみ実施）
- ②全国事業量等に関するアセットマネジメント導入検討調査（下水道研究室；下水道事業調査費）
- ③下水道管渠の適正な管理手法に関する研究（下水道研究室；試験研究費）
- ④下水処理施設の改築更新の効率的な実施に関する調査（下水処理研究室；下水道事業調査費）
- ⑤効率的な汚濁負荷削減のための流域管理の枠組みに関する調査（下水処理研究室；下水道事業調査費）
- ⑥地域活動と協働する水循環健全化に関する研究（下水処理研究室；試験研究費）
- ⑦下水道事業の積算合理化に関する調査（建設システム課；下水道事業調査費）
- ⑧市街地における高精度浸水解析システムの開発評価（水害研究室；下水道事業調査費）

研究成果の活用については、分流式下水道雨水管からの負荷量実態調査及び雨水浸透施設による負荷量削減効果の実験・モデル化等調査の成果が反映され、『市街地ノンポイント対策に関する手引き（案）』が改訂されました。また、下水道法に規定する特定事業場から下水道への亜鉛の排水基準改正や、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書第７条４に基づく京都議定書第３条７及び８に準拠した日本国の割当量に関する報告書策定などに各課・研究室の成果が反映されています。国総研では行政のニーズに対応するとともに、国民の視点に立った調査研究を進めていきたいと考えています。これからも引き続きご指導をいただければ幸いです。

平成１９年６月

国土技術政策総合研究所下水道研究部長 藤木 修